

騒音職場における環境管理の客観的評価方法に関する研究

1.調査研究の目的

職場において騒音作業に従事することによる騒音性難聴の発生については、その予防対策としての設備改善が有害物質等に比べて非常に困難であることにより、いずれの事業場においてもたいへん苦慮しているのが実状である。これらの事業場の中には京都の地場産業である西陣地区および丹後地区の織物業が多数含まれており、将来的な展望が見出せない状況にある。京都産業保健総合支援センターとしては、これらの事業場が騒音の労働衛生管理を進める上で、側面からの支援活動のあり方を模索するために、事業場の管理の実状および現在の要望についてアンケート調査を行い、提示された要望に応えるとともに、可能な範囲で事後指導等を行うこととした。

2.調査研究の方法

平成7年9月現在において、当センターが保有する労働者50名以上の事業場リストの中から、騒音職場を有しないサービス業等を除く事業場480社に対してアンケート用紙を送付した。回収されたアンケートについては、当センターのパソコンにて入力(使用ソフトはマイクロソフト・エクセル)し、統計処理は「HALBAU」にて行ったが、一部については京都大学および岡山大学に協力していただいた。これらの結果については、報告書(アンケート結果のまとめ)にまとめた。

3.事後指導等の実施について

アンケートのIV項について、希望すると回答した事業場について、①作業環境測定の実施②聴カレベルの測定の実施③労働衛生教育の実施④改善指導の実施 を行った。これらの実施状況については報告書(アンケート結果まとめ)、騒音職場の作業環境測定結果については報告書(騒音職場の作業環境測定結果について)にまとめた。

4.行政または当センターに対する要望等について

アンケートの最後に、行政または当センターに対する要望等について記載する欄を設けたが、特記すべき事項は得られなかった。

5.追加調査の実施について

丹後地区においては、一部の織布工場からの要望により、騒音の作業環境測定を実施したが、従来からの織機と革新型織機と呼ばれているレピアおよびスルーザ織機では、発生する騒音レベルに差が認められるために、要望のなかった3社にお願いして追加調査を行った。これらの比較対象を報告書(織布作業場における調査結果について)にまとめた。

6.まとめ

1.事業場の騒音管理に対する認識について

今回のアンケートの実施によって、騒音職場を有する事業場においては、労働衛生管理の推進について非常に関心が高く、かつ従来から実施していたことが分かった。事業場の規模別に見ると、規模の大きい事業場ほど、情報の収集力が大きく、作業環境測定、健康診断からこれらの事後措置に至るまで、実施率が高く、よく管理された状況にある。一方、中小規模の事業場においては、情報の入手ルートに不備な面があることと、主として経済的な問題によって労働衛生管理全般において遅れている状況である。しかし、アンケートの要望によって訪問した事業場の担当者については、労働衛生管理に対する認識は非常に高く、環境測定、教育指導等については大変喜ばれた。したがって、産業保健推進センターの役割としては、中小規模の事業場を中心とした、情報、書籍、機材(教育・指導、環境測定)および人材等の提供ならびにこれらの広報活動に主体を置く必要がある。また、事業場か

らの相談等を待ち受けるだけでなく、わずかでも引き合いがあれば、遠隔地であっても積極的に事業場に出向くことが望まれる。

2.客観的な評価手法について

今回は、アンケートを通して、労働衛生管理の3本柱と言われている、作業環境管理、作業管理および健康管理の実施状況の面から、事業場に対する総合的かつ客観的な評価を実施することを試みた。結果としては、3～4ランクのたいへんおおまかな分類になり、十分とは言えないが、一応の成果を得た。

今回のアンケートの回答内容からは、かなりの事業場においてハイレベルな管理状況にあることを示している。しかし、実態に合わない点も指摘され、回答者としては実施できているつもりの方が含まれていると解釈せざるを得ない。産業保健推進センターとしては、個々の事業場に対して総合的かつ客観的な評価を行うことにより現状を把握し、センターを利用することによりどのレベルまで到達するかについて把握する必要がある。今後においても、より多角的な見地における評価基準を作成することを目標に調査研究を進める所存である。

3.地場産業に対する支援について

今回は、騒音職場を有する伝統的地場産業ということで、西陣および丹後の織物業を目標に設定したが、結果的に、西陣地区からの回答は得られなかった。また、丹後地区においてもどちらかと言えば消極的な取り組み状況であった。しかし、織物業界全体として無関心ということではなく、騒音問題には15年以上前から取り組んでおり、特にこれといった打開策が得られなかったということである。前述のように、騒音対策には大変な費用を要することから、家内工業を中心とした織物業では設備改善の実施は至難の業と言える。しかし、現状では京郡の伝統産業である織物業が廃れる一方であり、産業保健推進センターとしても看過する訳にはいかない。織物業界に働きかけるとともに、行政からの助成を取り付けるための橋渡しの役目を引き受けてでも、伝統産業の維持・発展に寄与したい。